

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340860	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	英語指導助手(ALT)委託事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。					
内容 (手段・手法など)	ALT派遣および派遣による英語のティーム・ティーチングを充実させる。					
事業の 対象	何を	ALT(外国語指導助手)				
	誰に	本校生徒				
	どのくらい	1クラスあたり、各年生毎に週1時間、年間110日の派遣をする				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,306	4,306	4,500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	4,306	4,306	4,500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,306	4,306	4,500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,631	4,629	4,818

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,631	4,629	4,818

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	476	478	475
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,729	9,684	10,143

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ALTによる授業時間数		単位	時間
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	560	560	560	
実績値	560	570	560	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	全学級へのチーム・ティーチング		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生徒のコミュニケーション能力の基礎を養い、語い力、表現力の育成に役立つ。 市立高等学校であり、その授業充実に取り組む必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	継続してALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることで、コミュニケーション能力の向上につながっている。 ALTによるチーム・ティーチング実施できる本委託が最適である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	大学、短大等へ進学する生徒が7割弱であるため、英語の学習が重要となり、ALTとのチーム・ティーチングは効果的である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全クラスで、週1～2時間のALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることができている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	これまでの成果を引き継ぎ、本事業を継続する。担当教諭を中心に全学級においてより効果的なチーム・ティーチングのあり方を検討し、実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340860 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金				
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画
					—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。				
内容 (手段・手法など)	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。				
事業の 対象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。			
	誰に	本校生徒及び指導者			
	どのくらい	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	325	323	318

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	325	323	318

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	生徒・指導者	生徒・指導者	生徒・指導者
受益者数	520	520	520
受益者負担額(千円)	8,425	9,838	9,747
受益者負担率(%)	2592.3%	3045.8%	3065.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	625	621	612

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	部活動振興会東海大会以上出場費決算額			単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	4,000	4,000	4,000		
実績値	0	0	0		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出場費の負担割合(補助金額/出場費)			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	100	100	100		
実績値	0	0	0		
達成状況	—	—	—		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成のため必要である。 優秀な成績を上げている部活動への補助は、競技力や能力の向上に有効である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動を通じた生徒の健全育成に寄与しており、その費用対効果は適切である。 市立高等学校の部活動として、市が担うべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	部活動を通じて、挨拶など礼儀作法が身につけており、来校者に好意的意見をいただいている。 令和4年度は、男子ハンドボール部、相撲部、陸上競技部が全国大会に出場している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。 また、公費負担額に比べ、受益者の負担額が大きく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動等が抑制され、5月に岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会に対して支出した補助金は、年度末に全額返還された。 但し、本事業は、必要性及び有効性等が十分に認められるため、部活動を通しての育成や教育指導のあり方及び指導者のあり方を検討課題とし、継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340860 _ 003

【1.基本情報】

事業名	実習室パソコン整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	「情報処理」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」「情報概論」「ビジネス実務」等の授業において、最新のソフトを利用して効率的学習及び実習を行い、高度な情報処理能力と表現できる力を身につける。更に、情報処理検定やワープロ検定の合格率をアップさせる。					
内容 (手段・手法など)	実習室(コンピュータ実習室、データ処理実習室、マーケティング実習室、マルチメディア実習室)のパソコン・プリンター・プロジェクタ等周辺機器の機種を更新する。					
事業の 対象	何を	実習室のパソコン機器をリースで導入する				
	誰に	本校生徒				
	どのくらい	授業を受ける生徒 一人一台				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	データ処理実習室のリース満了に伴うリプレイス					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		8,378	13,267	11,330
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	リース料	8,378	13,267	11,330
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,378	13,267	11,330

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,703	13,590	11,648

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,703	13,590	11,648

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	476	478	475
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,284	28,431	24,522

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	授業における生徒1人1台PC		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒用PC設置数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	176	176	176	
実績値	176	176	176	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	年々進化する社会の情報化に対応するため、各教科の中でもコンピュータを使用する授業が増加しているため。 市立高等学校であり、市が担うべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しているため、実習室の稼働率は約82%と高い。 ICT機器の配備に関するものであり、現在の方法が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	コンピュータを活用した検定試験を受験することが可能となる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しており、全校生徒が使用している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	指導要領等の改正や社会情勢及び、生徒の習得度や達成目標に応じた必要十分な機種・ソフトの検討をし、本事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340860 _ 004

【1.基本情報】

事業名	高等学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	44	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中等教育(後期)機関として、商業教育をベースに社会の即戦力となる人材育成を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	生徒の個性に応じた教育の展開を図り、将来を展望した魅力ある学校づくり。 「自彊不息」の校訓のもと、「生きる力」を身に付けた生徒の育成。					
事業の 対象	何を	基礎的・基本的な学力の確実な定着。基本的な生活習慣の確立に努めるとともに、人間性豊かな生徒の育成。進路目標を達成するために、体系的なキャリア教育。				
	誰に	本校生徒				
	どのくらい	学校開庁日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	337,025	10,370	334,951	10,370	347,256	10,920
パートタイム会計年度任用職員A	10,712	1,040	10,712	1,040	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	9,984	2,080	11,232	2,340	1,300	260
計(A)	357,721	13,490	356,895	13,750	356,434	11,960

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		94,610	70,283	145,817
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	光熱水費	8,767	8,489	13,439
	工事請負費	30,717	469	75,897
	委託料	7,982	8,750	9,711
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		94,610	70,283	145,817

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	452,331	427,178	502,251

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	2,500	1,020	889
県支出金	799	659	523
市債	0	0	66,300
使用料・手数料	57,749	57,723	57,437
その他	1,141	977	1,035
計(F)	62,189	60,379	126,184

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	390,142	366,799	376,067

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	476	478	475
受益者負担額(千円)	56,470	56,470	56,153
受益者負担率(%)	12.5%	13.2%	11.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	819,626	767,362	791,720

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	480	480	480	
実績値	476	478	475	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	商業教育をベースとして社会の即戦力となる人材育成により、志願倍率は、県内においてトップクラスを維持している。 将来の市を担う人材を育成する意義からも市立高等学校として取り組む必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担うビジネスリーダーを育成できるよう取り組んでいる。 市立高等学校の運営であり、現在の方法が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	卒業生は、進学、就職へと羽ばたいており、本市を担う良識のある市民の輩出に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全受益者が毎月授業料を納めているため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会ニーズに合った新たな商業教育を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340860 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時において、学びを止めないための在宅・オンライン学習に必要な環境整備のため、また、平常時においても、学校の授業や家庭での学習を通じ、個別最適化された学びの実現を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	全生徒に1人1台タブレット端末を配備する。					
事業の 対象	何を	タブレット端末をリースで導入する				
	誰に	本校生徒				
	どのくらい	全生徒1人1台				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10,110	12,157	12,157
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	リース料	3,350	10,049	10,049
	LAN機器	4,290	0	0
	学習ソフト	2,110	2,108	2,108
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,110	12,157	12,157

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,435	12,480	12,475

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	10,110	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	10,110	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	325	12,480	12,475

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	476	478	475
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	683	26,109	26,263

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	タブレット端末貸与数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	480	480	480	
実績値	480	480	480	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	授業等での活用率(1日1回以上)		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時など、非常時における生徒の学習を保障するため、また、年々進化する社会のICT化に対応するため必要である。 施設設置者である市が担うべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎日、授業でタブレット端末を活用しており、稼働率は100%である。 タブレット端末の配備以外に代替の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖及び生徒の出席停止措置時、長期欠席時などの非常時において、在宅学習を実施することができ、目的である非常時の学習の保障を達成できた。 また、平常時の授業及び特別活動等においても幅広く積極的に活用することに努めて、ICT教育の推進につながった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	県内の公立高校、市立小中学校及び特別支援学校も同様に配備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	タブレット端末での、より効果的かつ効率的な学習方法等について検討し、本事業を継続する。